

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社ストリーム

【英訳名】 Stream Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 高瀬 宏平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 (03)6858-8189

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 高瀬 宏平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月30日	自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 4月30日	自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日
売上高 (千円)	5,199,957	5,729,945	22,430,748
経常利益 (千円)	14,584	31,786	60,402
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	16,432	31,108	16,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,087	29,763	14,939
純資産額 (千円)	1,837,050	1,865,665	1,835,902
総資産額 (千円)	4,980,724	5,302,848	5,260,525
1株当たり四半期(当期)純利益金 額 (円)	0.60	1.14	0.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.7	34.1	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,372	35,475	321,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,794	42,698	123,725
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,097	33,412	245,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	261,934	507,936	619,523

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会におきまして、平成30年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月26日開催の定時株主総会において承認可決され、平成30年5月1日付で吸収合併いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成30年2月～平成30年4月)におけるわが国経済は、雇用・所得環境、企業収益の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られる等景気回復が続いているものの、海外の地政学的リスク、金融資本市場の変動の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイルづくりのサポートとして「より良いもの」「より安く」「より適確に」「より迅速に」新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

インターネット通販事業

当第1四半期連結累計期間における国内の家電小売業界は、冷蔵庫、洗濯機及び4K対応テレビ等の高付加価値商品への買い替え需要は依然高く、市場全体では概ね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当社は「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上は、前期に引き続きOA周辺機器・国産時計等を中心に堅調に推移しました。その中でも国産時計は非常に好調で、又エアコンについても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上確保に努めてまいります。

サイト別では、とりわけ「Amazonマーケットプレイス」について、平成29年11月に導入した在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、売上は好調に推移しています。引き続き「Amazonマーケットプレイス」サイトと連携をとりながら適宜プロモーションを行ってまいります。

一方、オリジナルサイト「ECカレント」ではWEB接客ツールを導入し、ユーザーの属性を捉え、ポップアップで特定のメッセージを表示する等最適なタイミングで接客することで、各種プロモーションと連動させて集客力を強化しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,015百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益36百万円（前年同四半期比42.8%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,015	36	3,263	358	10,584
前第1四半期連結累計期間	4,440	63	3,961	224	9,684

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,307	470	1,755	482	5,015
前第1四半期連結累計期間	2,306	522	1,168	442	4,440

当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業では、新商品として、平成30年1月に、ヒト幹細胞培養液配合の美容液「X L U X E S プロケア リバーサーセラムW(ダブルユー)」を発売し、売上も堅調に推移しています。

平成30年3月には福岡に会員向けサロン(サロン・ドゥ・インナップ福岡)を開設し、会員向け新ビジネス体系の強化を行っております。又、平成26年の発売以降ロングセラーを続けているヒト幹細胞培養液を配合したコスメシリーズ「X L U X E S (エクスリユークス)」について、新たな販売チャネルの展開を図るべく首都圏、大阪、福岡の大手百貨店や駅構内等の株式会社井田両国堂が運営する店舗において、4月中旬以降順次販売を開始しました。

売上高に関しましては、ほぼ前年同四半期並みとなりましたが、福岡の会員向けサロン開設をはじめとする会員向けビジネス強化関連及び大手百貨店等の店舗販売開始に伴う売場作りに必要な什器等の確保により販売管理費が想定より増加した結果、利益面において当初計画より下回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は531百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業損失20百万円(前年同四半期は5百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	444	61	25	531
前第1四半期連結累計期間	426	82	20	530

セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

その他事業(「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」)

「各種販売支援事業」では、国内免税店30店舗において訪日観光客向け販売支援を行っております。

訪日観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航や増便、クルーズ需要の増加に加え、日本政府による積極的な訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日観光客数全体としては好調に推移しました。観光庁の観光統計によりますと、平成30年1月～3月期における「訪日外国人旅行者数」は前年同期比16.5%増の推計762万人、消費総額は同期間で初めて1兆円を超えました。

その中で、株式会社エクスワンの扱う化粧品は各免税店にて依然販売の上位を維持しています。

「オンライン・ゲーム事業」では、共同企画・運営を行っているタイトルが、引き続き安定的な売上を確保しています。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は340百万円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益89百万円(前年同四半期比163.7%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,729百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益32百万円(前年同四半期比73.0%増)、経常利益31百万円(前年同四半期比117.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31百万円(前年同四半期比89.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、5,302百万円となりました。これは主に、商品163百万円増加、現金及び預金111百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、3,437百万円となりました。これは主に、買掛金39百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)32百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、1,865百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、507百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、35百万円(前年同四半期は201百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益31百万円、非資金項目である減価償却費46百万円、仕入債務の増加額39百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額164百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同四半期は36百万円使用)となりました。収入の内訳は、差入保証金の回収による収入30百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出32百万円、差入保証金の差入による支出39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期は79百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出32百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、商品仕入実績及びインターネット通販事業の販売実績が著しく変動いたしました。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	4,386,493	111.7
ビューティー&ヘルスケア事業	132,553	74.8
その他事業	76,272	53.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	2,000,150	97.8
パソコン	439,074	90.5
周辺機器/デジタルカメラ	1,586,082	147.2
ソフト	158,518	91.2
その他	202,667	138.2
合計	4,386,493	111.7

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

販売実績

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
インターネット通販事業	5,015,541	112.9

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
家電	2,307,523	100.0
パソコン	470,373	90.0
周辺機器/デジタルカメラ	1,755,303	150.2
ソフト	184,979	88.9
その他	297,362	127.0
合計	5,015,541	112.9

- (注) その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000		

(注) 当社は、平成30年6月1日付で、上場金融商品取引所を東京証券取引所マザーズ(新興企業市場)から東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		28,525,000		924,429		864,429

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,236,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,287,300	272,873	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	28,525,000		
総株主の議決権		272,873	

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	1,236,500		1,236,500	4.3
計		1,236,500		1,236,500	4.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	621,373	509,936
受取手形及び売掛金	1,159,748	1,150,979
商品	2,434,469	2,598,051
その他	106,139	113,726
流動資産合計	4,321,731	4,372,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	131,501	129,753
車両運搬具（純額）	9,283	4,971
工具、器具及び備品（純額）	47,666	45,799
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	190,455	182,527
無形固定資産		
ソフトウェア	367,811	363,189
その他	27,596	26,286
無形固定資産合計	395,408	389,476
投資その他の資産		
投資有価証券	12,648	12,599
出資金	270	270
差入保証金	333,969	339,273
その他	21,919	21,882
貸倒引当金	15,876	15,876
投資その他の資産合計	352,930	358,149
固定資産合計	938,794	930,153
資産合計	5,260,525	5,302,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,518,146	1,557,567
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	138,800	120,800
未払金	319,814	332,458
未払法人税等	40,028	15,530
賞与引当金	5,466	18,466
ポイント引当金	18,028	12,513
その他	139,436	151,204
流動負債合計	3,179,720	3,208,541
固定負債		
長期借入金	144,420	129,620
繰延税金負債	2,626	2,101
その他	97,857	96,920
固定負債合計	244,903	228,641
負債合計	3,424,623	3,437,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	129,570	160,679
自己株式	152,609	152,609
株主資本合計	1,778,278	1,809,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	220
その他の包括利益累計額合計	269	220
非支配株主持分	57,353	56,057
純資産合計	1,835,902	1,865,665
負債純資産合計	5,260,525	5,302,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,199,957	5,729,945
売上原価	4,056,773	4,428,627
売上総利益	1,143,183	1,301,317
販売費及び一般管理費	1,124,684	1,269,310
営業利益	18,498	32,007
営業外収益		
受取利息	17	47
受取手数料	165	10
為替差益	-	3,016
その他	111	65
営業外収益合計	294	3,140
営業外費用		
支払利息	1,612	2,543
支払手数料	1,166	693
為替差損	1,429	-
その他	-	123
営業外費用合計	4,208	3,361
経常利益	14,584	31,786
特別利益		
新株予約権戻入益	12,017	-
特別利益合計	12,017	-
特別損失		
減損損失	6,490	-
特別損失合計	6,490	-
税金等調整前四半期純利益	20,112	31,786
法人税等	4,068	1,973
四半期純利益	16,043	29,812
非支配株主に帰属する四半期純損失()	388	1,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,432	31,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	16,043	29,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	49
その他の包括利益合計	44	49
四半期包括利益	16,087	29,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,476	31,059
非支配株主に係る四半期包括利益	388	1,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,112	31,786
減価償却費	68,012	46,877
減損損失	6,490	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,200	13,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,889	5,514
受取利息及び受取配当金	17	47
支払利息	1,612	2,543
新株予約権戻入益	12,017	-
為替差損益(は益)	104	15
売上債権の増減額(は増加)	58,257	8,769
たな卸資産の増減額(は増加)	189,973	164,145
仕入債務の増減額(は減少)	340,603	39,421
その他	59,429	26,262
小計	240,064	1,062
利息及び配当金の受取額	17	700
利息の支払額	1,502	2,278
法人税等の支払額	37,207	32,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,372	35,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	150
有形固定資産の取得による支出	950	942
無形固定資産の取得による支出	35,464	32,744
差入保証金の差入による支出	1,007	39,263
差入保証金の回収による収入	558	30,402
その他	218	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,794	42,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	78,505	32,800
その他	592	612
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,097	33,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85,480	111,586
現金及び現金同等物の期首残高	176,454	619,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,934	507,936

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日至平成30年4月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金を効率的に調達するため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	500,000千円	500,000千円

上記の貸出コミットメント契約(当第1四半期連結会計期間末残高1,000,000千円)については、純資産額及び経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日至平成30年4月30日)
現金及び預金	263,334千円	509,936千円
預入期間が3か月を超える定期積金	1,400千円	2,000千円
現金及び現金同等物	261,934千円	507,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,440,047	528,608	231,300	5,199,957		5,199,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	522	1,684	125,927	128,133	128,133	
計	4,440,570	530,292	357,228	5,328,090	128,133	5,199,957
セグメント利益又は損失()	63,909	5,482	33,912	92,340	73,841	18,498

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 73,841千円は、セグメント間取引消去299千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 74,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他事業に含めて記載しているオンライン・ゲーム事業において、一部のサービスの終了に伴い、今後使用見込みのない資産全額を減損処理したことにより、6,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	ビューティー&ヘルスケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,015,541	528,090	186,313	5,729,945		5,729,945
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,194	153,851	157,046	157,046	
計	5,015,541	531,285	340,165	5,886,991	157,046	5,729,945
セグメント利益又は損失()	36,548	20,562	89,435	105,421	73,413	32,007

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 73,413千円は、セグメント間取引消去 263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73,150千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円60銭	1円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	16,432	31,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	16,432	31,108
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月23日開催の取締役会におきまして、平成30年5月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月26日開催の定時株主総会において承認可決され、平成30年5月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社ストリーム

事業の内容 インターネット通販事業

被結合企業

名称 株式会社イーベスト

事業の内容 インターネット通販事業

名称 株式会社特価COM

事業の内容 インターネット通販事業

(2) 企業結合日

平成30年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社イーベスト及び株式会社特価COMを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ストリーム

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは経営資源を結集し、業務の効率化を推し進めることにより収益力を高め、経営基盤のさらなる強化を図るため、本吸収合併を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月13日

株式会社ストリーム
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。